

科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業
次世代研究者育成プログラム
 (実施期間：平成 26～33 年度)

コンソーシアム名：未来を拓く地方協奏プラットフォーム

代表機関：広島大学（総括責任者：越智 光夫）

共同実施機関：山口大学、徳島大学

取組の概要

中国四国地方の大学等を中心としたコンソーシアムを構築し、広島大学、山口大学、徳島大学が共同してテニュアトラック研究者を公募、選考し、より多くの優秀な若手研究人材を国内外から集める。また、多様な雇用・流動形態（クロスアポイントメント、ラボローテーション等）の導入により、若手研究人材が異なる知と交わり、ネットワークを構築できるように支援するとともに、女性枠を設定し、女性の活躍促進につなげる。

博士課程（後期）学生を含む若手研究人材が、地域や国際社会を変革するイノベーターとして自立できるよう、実践的な人材の養成・活躍を可能とするプラットフォームを各大学等で共同して構築する。また、トランスファラブルスキルの養成に必要なリソースの共有を図り、シーズ・ニーズのマッチングにより、インターンシップ、就職、共同研究等の機会を増やす。

若手研究人材の養成・活躍を通じて、コンソーシアム内外の知の循環を加速させ、地域全体の社会的課題の解決やイノベーションの創出を図り、地方再生につなげる。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況 (全般)	進捗状況 (システム構築)	進捗状況 (取組の内容)	体制構築	今後の進め方
A	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

中国四国地域全体を巻き込んだ取組となっており、2年間でコンソーシアム連携機関が 17 機関から 45 機関へ拡大した実績は、本事業の大きな波及効果として評価できる。また、テニュアポストを準備し、国際公募と厳正な選考を経て言語学、経済学、自然科学と広範囲にわたって優秀な次世代研究者を採用しており、外国籍、女性の研究者割合も高く、計画に沿って研究者育成を進めていることは、評価できる。さらに、イノベーション創出人材育成のための多様なプログラムが実施されており、若手研究人材ポートフォリオ、未来博士3分間コンペティション、若手シーズ発表会、インターンシップ等、特徴ある取組と評価できる。今後は、企業等とのクロスアポイントメント制度の具体化を図る等、さらなる雇用システムの改革を期待する。

・**進捗状況（全般）**：次世代研究者育成、イノベーション創出人材育成とともに、計画に沿って順調に実施されており、教員の公募・採用実績では、女性限定公募によって女性採用割合が目標を超えていることは、評価できる。また、中国四国地域への波及、評価の仕組みの構築等の選定時コメントに対して適切に対応していることは、評価できる。

・**進捗状況（システム構築）**：若手研究人材のキャリアアップを図る仕組みとして、若手研究人材ポートフォリオ、コンソーシアム教員研修、メンター制度等の実施は、評価できる。また、次世代研究者は毎年コンソーシアムで評価を受け、着任から3年までに行われる中間評価及び4年半までに行われる最終評価があり、次世代研究者が研究業績について適切に評価を受けるシステムが構築されていることは、評価できる。

・**進捗状況（取組の内容）**：採用に当たり国際公募を行い、二次選考は公開面接形式として、公正公平な審査が行われたことや、女性限定公募等で女性を積極的に採用し、外国籍研究者の割合も高いことは、評価できる。また、若手研究人材がテニユアトラック制により採用されており、自立した研究環境を得るとともに、業績に応じて将来の安定した職が確保されていることは、評価できる。

若手研究人材ポートフォリオの本格稼働、未来博士3分間コンペティション、若手シーズ発表会等に取組み、インターンシップ等、博士課程（後期）学生やポストドクターの多様なキャリアパスの確保を支援する取組となっている点は、評価できる。

・**体制構築**：運営協議会は高い頻度で実効性を持って開催されており、その下にコンソーシアム実行委員会が機能していることは、評価できる。また、地域企業等を含めた外部評価委員会を設置しており、地域での人材育成についての共通見解を醸成するためには有効な方法であると評価できる。また、コンソーシアム連携機関が17機関から45機関へと拡大した実績は、中国四国地方への波及効果という点で評価できる。

・**今後の進め方**：今後の計画はこれまでの取組を継続発展させる内容であり、6年度目以降についても、具体的な数値目標及び具体的な自主財源の確保に向けた見通しがあり、構築したシステムを自立的に維持し、継続し得る計画となっている点は、評価できる。今後は、クロスアポイントメント制度やラボローテーション制度等、地域企業を含めた人材の安定雇用や流動化の方策を進めることを期待する。